



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 美濃 和男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,031	2.4	178	△26.3	181	△24.2	108	△16.7
26年3月期	1,007	—	242	—	238	—	130	—

(注) 包括利益 27年3月期 101百万円 (△24.5%) 26年3月期 134百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.33	54.02	12.4	16.3	17.3
26年3月期	70.09	65.42	17.1	23.9	24.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 △6百万円

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,169	963	79.0	472.09
26年3月期	1,052	871	78.4	437.29

(参考) 自己資本 27年3月期 923百万円 26年3月期 825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	131	△25	△8	639
26年3月期	114	△42	△17	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	26	20.0	3.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	29	26.6	3.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		23.7	

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	6.7	67	2.9	67	0.8	42	0.3	21.47
通期	1,130	9.6	220	23.2	220	21.5	140	28.6	71.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	2,326,200 株	26年3月期	2,326,200 株
27年3月期	370,400 株	26年3月期	437,800 株
27年3月期	1,932,176 株	26年3月期	1,863,428 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	951	△1.1	176	△25.0	178	△25.3	107	△13.6
26年3月期	962	23.6	235	73.8	239	70.4	125	155.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	55.89	53.59
26年3月期	67.10	62.63

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	1,146	953	953	80.2	470.27			
26年3月期	1,030	862	862	79.8	435.86			

(参考) 自己資本 27年3月期 919百万円 26年3月期 823百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページから7ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成27年5月21日(木)開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会開催後、速やかに東京証券取引所「適時開示情報閲覧サービス」及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策の効果などを受け、雇用情勢や景気の先行きの見通しに改善の動きがみられる一方で、輸入原材料の価格上昇や消費税率引き上げの影響を受け、設備投資などに慎重な産業も多くみられます。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマース売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいりました。

しかし、消費税率の引き上げは、当社の主要顧客である小売業やサービス業などへの影響が大きく、クラウドサービスなどストックビジネスの積み上げやメールコンテンツ提供サービスの拡大は進んだものの、総じて大型システムの販売は期初予想に対して苦戦いたしました。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）※1の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性（ストック性）の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力いたしました。中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、重点的に推進いたしました。クラウドサービスの直近3期の売上高推移は、以下のとおりです。当連結会計年度においても、安定・継続的に売上を計上できる毎月のサービス利用料売上（継続性の高いストック性売上）が積み上がり、クラウドサービス全体の売上高は増加しました。しかし、前述の理由などにより、高額の初期売上（新規契約時のみに発生する、カスタマイズ対応売上などスポット的な売上）を計上できる大型案件が前期比減少しました。前期比売上高増加額が減少したのは、主に大型案件の減少による初期売上が約30百万円減少したことによるものです。詳細は、後述セグメントの業績をご参照ください。

(単位：千円)

	平成25年3月期 (前々期)	平成26年3月期 (前期)	平成27年3月期 (当期)
クラウドサービス売上高	398,603	501,525	554,088
前期比増減額	+112,043	+102,922	+52,563
前期比増減率	+39.1%	+25.8%	+10.5%

②新製品・サービス開発の推進

前連結会計年度に増強した研究開発体制のもと、既存製品・サービスのバージョンアップや、新製品・サービスの企画、開発を推進いたしました。

6月には、大型新製品、データベース作成システム「WEBCAS DB creator（ウェブキャスDBクリエイター）」※2を発売いたしました。

7月には、企業が保有している顧客属性情報や行動履歴・購買履歴などからは把握できない「顧客毎のライフスタイルや価値観」を住所データから探り、メールマーケティングに活用できる新機能（サービス）「ライフスタイルセグメントオプション」を株式会社ランドスケイプと共同開発し、発売いたしました。

12月には、当社の看板製品「WEBCAS e-mail（ウェブキャス イーメール）」をメジャーバージョンアップし、スマートフォン対応をより強化した「WEBCAS e-mail Ver.6.0」※3を発売いたしました。

③サービスソリューション事業の拡大

前連結会計年度に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業などのコンサルティングサービスを提供する株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力いたしました。株式会社FUCAと協力して推進したコンサルティングサービス売上は、以下のとおり順調に拡大いたしました。

(単位：千円)

	平成25年3月期 (前々期)	平成26年3月期 (前期)	平成27年3月期 (当期)
コンサルティングサービス売上高	6,222	46,575	91,210
前期比増減額	—	+40,353	+44,634
前期比増減率	—	+648.5%	+95.8%

(注) コンサルティングサービスは、平成25年3月期に提供を開始したため、平成25年3月期において、前期比較は記載しておりません。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度においては、売上高1,031,022千円（前年同期比2.4%増）、営業利益178,501千円（前年同期比26.3%減）、経常利益181,004千円（前年同期比24.2%減）、当期純利益108,844千円（前年同期比16.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント別売上高及び売上高総利益率（連結）

		平成26年3月期（前期）		平成27年3月期（当期）		増減	
		金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比	金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	886,665	88.0%	855,924	83.0%	△30,741	△5.0%
	売上高総利益率	72.6%	—	70.0%	—	—	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	117,713	11.7%	175,097	17.0%	57,383	5.3%
	売上高総利益率	27.5%	—	26.5%	—	—	—
その他	売上高（千円）	2,874	0.3%	—	—	△2,874	△0.3%
	売上高総利益率	10.7%	—	—	—	—	—
合計	売上高（千円）	1,007,254	100.0%	1,031,022	100.0%	23,768	—
	売上高総利益率	67.2%	—	62.6%	—	—	—

①アプリケーション事業

当事業における製品・サービス別の売上構成は次のとおりです。

(単位：千円)

製品・サービス			売上継続性		大型案件への依存度		平成26年3月期 (前期)	平成27年3月期 (当期)	増減
			高	低	高	低			
クラウド サービス	ASP (廉価盤クラウドサービス)	初期		○		○	10,914	12,902	+1,988
		月額	○			○	157,853	186,358	+28,505
	SaaS (大型クラウドサービス)	初期		○	○		86,532	57,206	△29,326
		月額	○			○	222,323	272,621	+50,298
	その他	初期		○		○	2,137	5,351	+3,214
		月額	○			○	21,765	19,648	△2,117
	クラウド サービス小計	初期		○	○		99,583	75,459	△24,124
		月額	○			○	401,942	478,629	+76,687
	初期+月額		—	—	—	—	501,525	554,088	+52,563
	ライセンス販売 (オンプレミス)			○	○		220,509	137,645	△82,863
ライセンス保守		○			○	164,615	164,167	△448	
その他			○		○	16	23	+7	
合計		—	—	—	—	886,665	855,924	△30,741	

アプリケーション事業全体の売上高は、前期比30,741千円の減少となりました。

上記の表のとおり、次期の売上高にも貢献する継続性の高い売上の積み上げは進んだものの、継続性が低くかつ大型案件への依存度が高いクラウドサービスSaaS（大型クラウドサービス）の「初期売上」と、ライセンス販売が前期比112,189千円減少したことが主な要因です。

②サービスソリューション事業

(単位：千円)

製品・サービス		売上継続性		大型案件への依存度		平成26年3月期 (前期)	平成27年3月期 (当期)	増減
		あり	なし	高	低			
コンサルティングサービス			○	○		46,575	91,210	+44,634
デザイン			○	○		27,995	41,232	+13,236
オーダーメイドシステム開発			○	○		21,899	24,313	+2,414
オーダーメイドシステム保守		○			○	21,242	18,341	△2,901
合計		—	—	—	—	117,713	175,097	+57,383

サービスソリューション事業全体の売上は、前期比57,383千円の増加となりました。

前期に子会社化した株式会社FUCAと共同で獲得した大型案件が寄与し、コンサルティングサービスの売上が44,634千円増加したのが主な要因です。

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼動しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能です。

※2 WEBCAS DB creator

「WEBCAS DB creator」は、従来まではシステム開発会社に構築を依頼していたデータベースを、ユーザー企業の担当者がご自身で作成できるシステムです。業種や用途別に用意されたテンプレートを利用して、各種データベースを簡単に作成することができます。会員登録フォームやキャンペーン受付フォーム、問い合わせフォーム、セミナー受付フォーム等も自由に作成できるほか、POPやチラシでの誘導にお使いいただける空メール用QRコードの作成も可能です。

また、「WEBCAS DB creator」は、メール配信システム「WEBCAS e-mail」や、アンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携しており、マーケティングコミュニケーション・プラットフォームとしてご活用いただけます。メール配信システム「WEBCAS e-mail」と連携することにより、データベースに蓄積された情報をもとに、会員の属性や趣味嗜好に合ったOne to Oneメールを配信することが可能です。またアンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携することで、ログイン認証アンケートも柔軟に実施できるうえ、複数ページにわたる分岐アンケートとデータベースとの連動も可能となります。なお「WEBCAS DB creator」及び「WEBCAS formulator」で作成するWebフォームは、スマートフォン、フィーチャーフォン、PCなど各種デバイス向けに最適化することができます。

※3 WEBCAS e-mail Ver.6.0

スマートフォン普及率は54.7%と、もはや半数を超え（平成26年3月内閣府実施の消費動向調査による）、スマートフォンでメールを読む行為はもはや当たり前の時代となりました。メール配信システム「WEBCAS e-mail（ウェブキャストメール）」を提供する当社は、これまでも、スマートフォン端末におけるメール表示状況の調査や、スマートフォン・PCどちらで開いても読みやすいHTMLメールを作成できるツール「SMO for WEBCAS」の提供などの対応を行ってまいりました。

昨今クライアント企業からは、「スマートフォンに特化したHTMLメールを配信したい」「スマートフォンユーザー限定でスマートフォンアプリの告知を行いたい」など、より具体的なスマートフォン向け施策への要望が増えています。これを受け当社は、メール配信システムのメジャーバージョンアップを行い、ユーザーが利用しているデバイスを判別して自動で配信先を振り分けられる、メール配信システムの最新バージョン「WEBCAS e-mail Ver.6.0」を開発いたしました。

「WEBCAS e-mail Ver.6.0」では、メール受信者が利用している端末を自動判別し、適切な配信先に振り分けて送信できる機能を搭載しています。この機能を活用することで、スマートフォン向け、PC向け、フィーチャーフォン向けと、各端末に合わせて作成したコンテンツを、きちんと表示できる端末へ適切に送信できるようになります。これにより、「スマートフォン向けに画像・文字を大きめに表示したHTMLメールを送る」「デコメ表示に適したフィーチャーフォンとスマートフォンにデコメを送る」など、ユーザーにとって読みやすく魅力あるメール訴求を実現し、メールマーケティング効果の向上に貢献します。

なお、この配信先振り分けは、メールアドレスのドメイン情報に加え、ユーザーがメール経由でWebサイトにアクセスした際に取得する端末情報（ユーザーエージェント）を参照することで実現しています。

(次期の見通し)

当社は、「“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマース売上UPソリューション(アプリケーションソフトと関連サービスを組み合わせたもの)を世界に提供するエイジア”へ」をスローガンに掲げ、事業領域の拡大を進めております。

次期においては、その取り組みを加速させ、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築とそのブランディングに経営資源を集中的に配分いたします。

企業のマーケティング施策を自動化するマーケティングオートメーションは、米国を中心に急速に市場が拡大しております。米国Raab Associatesが2014年2月に発表した「Raab Associates 2014 VEST」によれば、その市場規模は、BtoB型企業向けだけでも2009年の100百万ドル(約119億円(1ドル=119円))から2014年には1200百万ドル(約1428億円(1ドル=119円))へと12倍に成長すると言われており、今後もその傾向は続くものと予想されます。

このマーケティングオートメーションは、これまでBtoB型企業向けのソリューションとして進化してきましたが、今後はマーケティング施策への投資がより大きいBtoC型企業向けへのニーズが拡大していくものと思われまます。米国IDCが2014年10月に発表した調査では、全世界のマーケティング関連のソフトウェア市場は、2014年の200億ドル(約2兆3800億円(1ドル=119円))から2018年には324億ドル(約3兆8556億円(1ドル=119円))へと62%拡大すると予想しています。当社は、従来よりBtoC企業向けのマーケティングソリューションの提供に強みを持っており、その経験やノウハウを活かして、既存の当社システムを活用しながらマーケティングプラットフォームに進化させてまいります。

「複雑化したデジタルマーケティングを世界一カンタンに、確実に！」をコンセプトに、「WEBCAS」シリーズの新製品「WEBCAS マーケティングオートメーション(仮称)」の開発とBtoC企業向けのマーケティングプラットフォームとしてのブランドを強化する方針です。

このマーケティングプラットフォームとしての「WEBCAS マーケティングオートメーション(仮称)」の成功には、2つの「統合化」がポイントになると考えております。

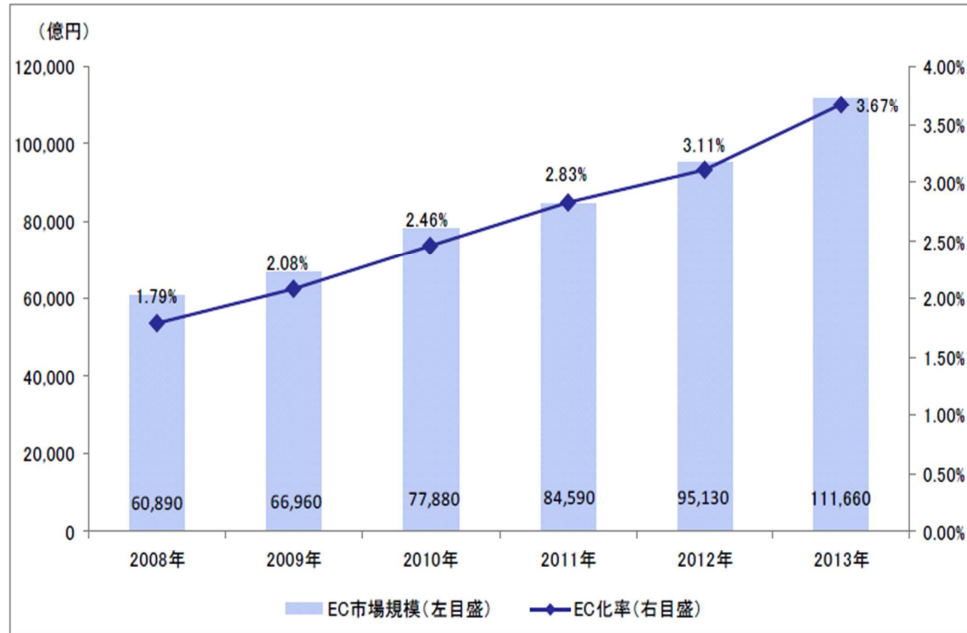
1つは「企業が保有するビッグデータの統合化」です。現在の主力製品である「WEBCAS e-mail」においても、様々なデジタルデータを収集・分析・整理するデータマネジメントプラットフォーム(以下、DMPという)と連携し、高度な顧客分析のもとパーソナライズされたメール配信により成果を高める取り組みが増えてきています。

もう1つは「コミュニケーションチャネルの統合化」です。企業と消費者は、メールだけではなく、SMS、LINE、ソーシャルメディアやスマートフォンアプリといった様々なチャネルを駆使して最適なコミュニケーションをはかることがマーケティング戦略において重要な要素となっております。しかし、その分、マーケティング業務担当者の負担が大きくなっていることが課題となっており、コミュニケーションチャネルの統合化・最適化へのニーズは拡大しています。

「WEBCAS マーケティングオートメーション(仮称)」は、「複雑化したデジタルマーケティングを世界一カンタンに、確実に！」をコンセプトに、マーケティング業務を支援するマーケティングプラットフォームとして発展させてまいります。

更に、当社が提供する製品やサービスをご利用いただくユーザー企業の業務支援を行うサービスソリューション事業においては、子会社FUCAや関連会社グリーゼとの連携を強化し、メール配信コンテンツの企画・制作の支援を引き続き推進していくとともに、マーケティング課題が高度化していくなかで、マーケティング戦略の構築、顧客分析・マーケティングデータ分析、コンテンツマーケティング支援といったより高度なサービス提供ができるようコンサルティング能力の向上を図ります。

なお、当社が構築するマーケティングプラットフォームの主要顧客である消費者向けのeコマース事業者の市場(BtoC-EC市場)規模は、次のグラフのように高い伸びを続けております。更に、わが国における直近(2013年)のEC化率(モノやサービスの販売総額に占める電子商取引(インターネット経由の販売)の割合)は4%未満であり、諸外国と比べても低い水準です(米国eMarketerの調査によると、2013年のイギリス、中国のEC化率は、それぞれ11.6%、8.3%)。このように、EC化率は今後も伸張する余地が大きく、BtoC型企業向けのマーケティングオートメーションへのニーズは高まっていくものと考えています。



出展：平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書
平成26年8月 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課

以上の状況を鑑み、次期の業績予想を以下の通り見込んでおります。（表組で開示）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	520	6.7	67	2.9	67	0.8	42	0.3	21	47
通期	1,130	9.6	220	23.2	220	21.5	140	28.6	71	58

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて116,457千円増加し、1,169,275千円（前連結会計年度末比11.1%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が97,456千円増加したことにより105,805千円増加いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ無形固定資産が8,203千円減少した一方で、有形固定資産が11,745千円、投資その他の資産が7,110千円それぞれ増加したことにより10,652千円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ24,196千円増加し205,793千円（前連結会計年度末比13.3%増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ未払消費税等が17,223千円、前受収益が7,191千円それぞれ増加したことにより29,676千円増加いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が5,015千円減少したことにより、5,480千円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ92,261千円増加し、963,482千円（前連結会計年度末比10.6%増）となりました。これは、主に剰余金の配当26,437千円を行った一方で、当期純利益108,844千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて97,456千円増加し、639,528千円（前連結会計年度末比18.0%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、131,720千円（前年同期比14.9%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益180,993千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額95,903千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支払われた資金は、25,550千円（前年同期に投資活動の結果支払われた資金42,260千円）となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出24,930千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支払われた資金は、8,712千円（前年同期に財務活動の結果支払われた資金17,746千円）となりました。主な資金増加要因は、自己株式の処分による収入17,479千円、主な資金減少要因は、配当金の支払額26,191千円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	—	78.4	79.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	243.2	171.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、当連結会計年度における財務数値により計算しております。なお、前連結会計年度が連結初年度であるため、平成25年3月期の数値は記載しておりません。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考えは、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

当連結会計年度については、当初の計画どおり15円（配当性向（連結）26.6%）といたします。

次期については17円（配当性向（連結）23.7%）の配当を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①技術革新の対応について

インターネット関連分野においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新に応じて業界における利用者のニーズも急速に変化しております。

アプリケーション事業においては、新技術の情報収集や研究開発にも力を入れ、常に積極的な技術の吸収・集積を心がけ、最新の技術に対応したプログラムの更新やコンポーネント（部品）の充実を図る等の対応を実施しております。

しかし、今後においても、タイムリーに新技術の開発及び新製品の市場導入等を行える保証はなく、これらへの対応が遅れた場合、当社グループの有する技術・サービスの陳腐化、業界における他社との競争力の低下から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②インターネット及びインターネットビジネスの将来性について

インターネットは今後もさらなる普及が予想されております。それに伴い、インターネット関連ビジネスも拡大しておりますが、技術革新のスピードが非常に速いことから、短期的な変化においても予測することは不可能な状況であります。

当社グループにおいても、インターネットのさらなる普及を前提とした事業計画を策定しておりますが、今後のインターネットに関する新技術の開発、インターネットの利用規制や課金の有無、インターネットビジネスにおける電子商取引等のセキュリティの問題等により、インターネットの普及が当社グループの事業計画を策定するにおいて基礎となる数値を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③市場動向等

日本のCRM市場は、米国市場の伸びと同様に有望視されてきましたが、成長の一段落や、新たな革新的技術の進歩や急激なビジネスプロセスの変化から、当社グループ製品が市場に受け入れられなくなるという可能性も考えられ、かかる事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合他社について

現状においては、自社開発アプリケーション「WEBCAS」シリーズが属するインターネットマーケティングやCRM市場は、ベンチャー企業を中心に多数の企業が参入している分散型市場です。

しかしながら、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した競合他社が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制について

現時点においては、当社グループがインターネット関連事業を継続していく上で、電気通信事業法による制約を受ける事実はありません。

しかし、昨今、インターネットに関連する法規制が未整備であることについて、各方面から様々な指摘がなされていることは周知の事実であるため、今後国内における法的規制の整備が行われる可能性は高く、また、インターネットは国境を超えたネットワークであるため、海外諸国からの法的規制による影響を受けることも想定されることから、将来的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子メールによる一方的な商業広告の送りつけ（いわゆる迷惑メール）の問題に対応するため、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」が平成14年4月17日に制定され、直近では平成23年6月24日に改正されております。同様に、通信販売等に関する規制を規定している「特定商取引に関する法律」についても、直近では平成26年4月25日に改正されております。

「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」に関しましては、当社グループの主要製品であります「WEBCAS e-mail」に制約を受ける事実はありませんが、悪徳業者が迷惑メール等に利用できないよう、「WEBCAS e-mail」が接続するメールサーバーには技術的制限をかけております。これにより、悪徳業者がメールサーバーを意図的に変更し、制限を避けてメール配信をすることができない仕組みになっております。

販売先に対しては、「メール配信を行う際は、顧客からメールを受け取る許可を必ず得ること」を確認又は指導してから販売しております。さらに、迷惑メールの配信業者への販売防止のため、納入先の調査を行っております。

しかし、「WEBCAS e-mail」が悪徳業者に利用され、信用の失墜が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権等

当社グループで開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」の改良又は組み合わせにより当社グループが独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的財産権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のIT分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあります。

今後、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない特許が成立していた場合又は新たに成立した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求等により、当社グループの業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の取り扱いについて

当社グループは、当社ホームページのフォーム入力ページ（資料請求、お問合せ等）から個人情報を取得しており、また、アプリケーション開発や受託開発、クラウドサービス（ASP・SaaS）の中でもクライアントから個人情報を預かるケースがあり、それらの保有及び管理を行っております。

これらの個人情報に関しましては個人情報保護マネジメントシステムに基づき管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や総務省及び経済産業省が制定したガイドラインの要求事項の遵守に努めております。

さらに当社は、平成17年5月、「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JISQ15001）」を満たす企業として、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より「プライバシーマーク」付与の認定を受け、その後2年毎に更新認定を受けております。

しかし、外部からの悪意によるウェブページの書き換えやデータの不正取得などの不正アクセス行為及び内部のシステム運用における人的過失並びに従業員の故意又は過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざん又は不正利用、製品の重大な不具合等、万一個人情報が漏洩した場合、信用の失墜又は損害賠償による損失が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の育成及び確保について

当社グループは、高度な技術力に基づいたサービス提供を志向しており、それを支えるものは優秀な技術スタッフであると考え、積極的な人材の育成を行っております。また、当社グループの販売体制は、現時点では十分といえる状態ではなく、営業スタッフの育成や増強も必要です。そこで、技術スタッフや営業スタッフの強化及びスキルアップを図ると共に、新たな人材の確保を行っていきたいと考えております。

さらに製品のコンサルティングから導入サポートまで一貫して行うことができるパートナーの開拓や育成、及び他業種との業務提携なども順次行っております。

しかし、適切な人材を十分に確保できず、あるいは在職中の従業員が退職するなどして、十分な開発・販売体制を築くことができない場合には、当社グループの業績又は将来的な事業計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、上記のパートナーや業務提携についても十分な成果が上がるという保証はなく、コスト増加から当社グループの利益を圧迫する可能性もあります。

⑨製品の重大な不具合について

当社グループにとって、プログラムの不具合である「バグ」を無くすことは重要な課題ですが、各ハードウェアの環境やプラットフォームとの相性もあり、一般的に「バグ」を皆無にすることは非常に困難といわれております。

当社グループはこのような「バグ」を発生させないよう、製品の開発段階から十分な注意を払うのはもちろん、開発された製品を出荷前に念入りにテストし、品質管理を強化しております。このテスト項目を全てクリアすることにより製品の信頼性が高まり、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、入念にテストを実施したとしても、予期し得ない重大な「バグ」を製品に内在したまま販売する可能性があります。

製品の発売後に重大な「バグ」が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩今後の事業戦略について

当社グループは、「eコマースの売上UPソリューションを世界に提供するエイジア」へと発展することを展望しています。

しかし、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループが常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社グループの予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外展開を含め当社グループの目指す方向の実現のため、必要な投資及び資本・業務提携、M&A等を行ってまいります。提携関係が変更、解消になった場合や計画どおり進捗できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪小規模組織における管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末現在、従業員62名と小規模組織であり、内部管理体制は規模に合わせたものとしております。今後の事業の拡大に伴い、適切な人的・組織的な対応ができない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑫納期遅延等

アプリケーション事業において、製品「WEBCAS」のカスタマイズを行っており、また、サービスソリューション事業においても、顧客からの個別仕様の受注に基づきウェブサイトや企業業務システムの開発、コンテンツ制作などを行っております。その際、開発案件における想定外の工数増加や納期遅延等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの案件は納期が四半期末に集中するため、売上計上も各四半期末月に集中する傾向があります。

⑬配当政策について

当社の配当政策に関する基本的な考え方は、新規事業投資や研究開発投資等に必要な内部留保は従来どおり行いつつ、配当金による利益配分を行っていく方針であります。

しかしながら、計画どおりの利益が達成できなかった場合には、配当を見送る可能性もあります。

⑭インセンティブの付与について

当社は、役員及び従業員のモチベーション向上のためストック・オプションを付与しており、当連結会計年度末現在、その数は109,800株、発行済株式総数の4.7%となっております。

今後も、役員及び従業員のモチベーション向上のため、ストック・オプションの導入等インセンティブプランを継続する方針であります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、既存株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑮海外展開について

高い成長を実現するため、今後海外への展開を志向しておりますが、知的財産権の保護や料金の回収、販売・開発パートナーの開拓や見極めなど、国内取引以上に高いリスクが存在することは否めず、そのリスクに対応しきれない場合には、当社グループのサービス、製品の競争力に影響を及ぼす可能性があります。

⑯災害等によるリスクについて

当社グループは、東京に当社と子会社のそれぞれ1拠点を有しており、地震等の大規模な自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績や事業活動に大きな影響を与える恐れがあります。

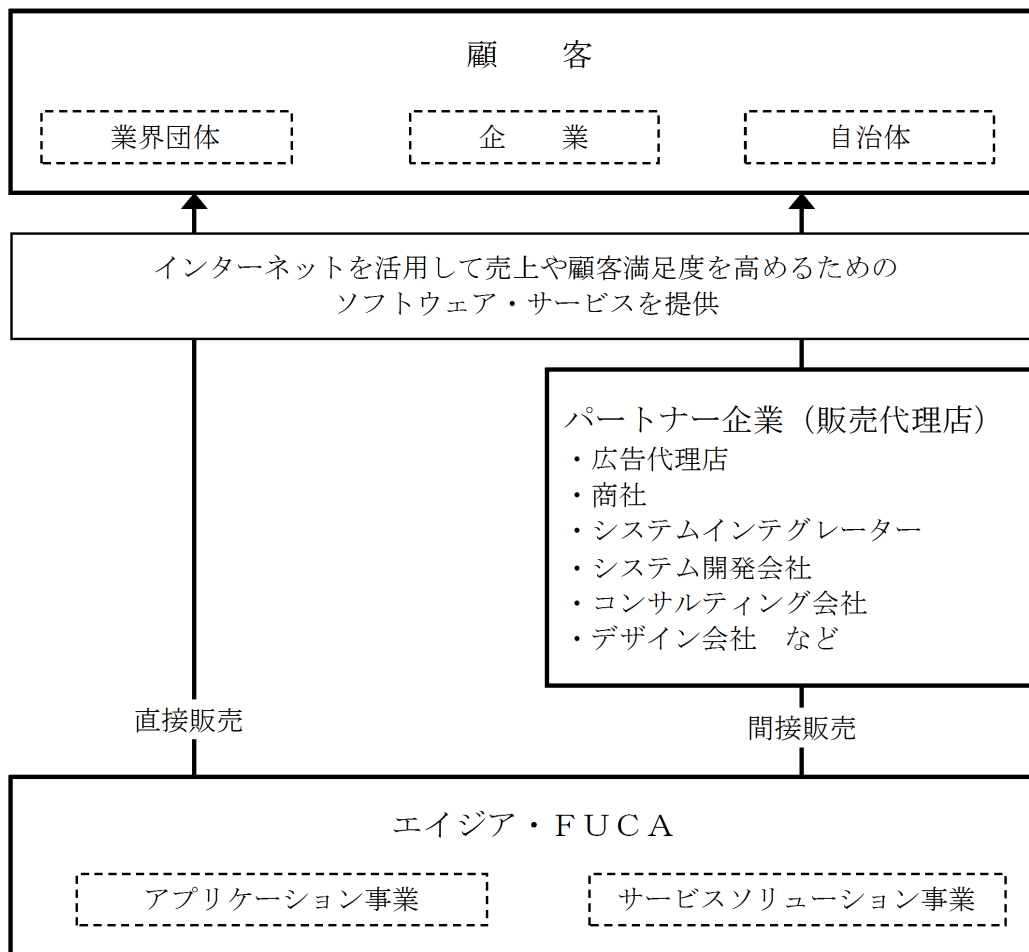
2. 企業集団の状況

当社グループは、顧客企業等に対し、インターネットを活用したマーケティングソリューションを提供しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
アプリケーション事業	①「WEBCAS」シリーズの企画・開発及び販売 ②「WEBCAS」シリーズの保守サービス
サービスソリューション事業	①「WEBCAS」シリーズを活用したインターネットマーケティングのプランニング・コンサルティング、メールコンテンツの企画・制作 ②「WEBCAS」シリーズの付加機能開発 ③ウェブサイトの受託開発 ④eコマース売上増強にかかるコンサルティング ⑤その他企業業務システム及びアプリケーションの受託開発 ⑥画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ、ウェブコンテンツの企画・制作

当社グループ（当社及び子会社である株式会社FUCA）の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の行動憲章を掲げ、役員・社員が遂行する全ての企業活動の指針としております。

株式会社エイジア 行動憲章

株式会社エイジアは、「お客様に満足を買っていただく」ため、有用かつ信頼性の高い製品・サービスを提供し続けるよう行動します。

また、「公正で透明性の高い企業活動を行う」ため、法令及び社内規程を遵守するとともに、社会倫理を尊重し、誠実に行動します。

さらに、これらの行動を通して、社会から常に貢献を認められる企業であることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の事業運営において、売上高の絶対的な水準を高めること及び適正な利益の確保を目指しており、売上高成長率及び売上高営業利益率を重要な指標として考えております。

次年度においては、マーケティングオートメーションを核としたマーケティングプラットフォームの構築、マーケティングコンサルティング力の強化、継続的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービスの増強に注力する計画です。

なお、過去2期分の売上高、売上高成長率、営業利益、売上高営業利益率の推移、及び次年度の計画は、以下のとおりです。

(連結)

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (計画)
売上高	1,007	1,031	1,130
売上高成長率	—	2.4%	9.6%
営業利益	242	178	220
売上高営業利益率	24.0%	17.3%	19.5%

(注) 平成26年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の売上高成長率については記載しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現状、アプリケーションシステムの販売（アプリケーション事業）が売上高の大半を占めておりますが、中長期的には、コンサルティングなどのサービス提供力（サービスソリューション事業）を強化し、利益率の高いアプリケーション事業との相乗効果による売上高・利益の増大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①収益力の更なる向上

当社グループは、ここ数年、従来主力であったアプリケーションソフトのライセンス販売に比べ1案件当たりの単価は低いものの、安定的に売上を計上でき利益率も高いクラウドサービス（ASP・SaaS）へのシフトを進め、収益構造の改革に努めてまいりました。この取り組みによって、収益の安定度は大きく向上しております。今後も、この取り組みをより一層強化し、売上高営業利益率の向上を目指します。

②販路の拡大

小規模である当社グループが、販売力を強化するにあたって、自社の営業人員のみで対処するには限界があります。当社グループ製品やサービスのコンサルティングから導入サポートまで一貫して行えるパートナーの育成や、他企業との業務提携にも引き続き取り組んでまいります。

③ブランド力の強化

ソフトウェアプロダクトの販売を主力事業とする当社グループにとって、一定の市場シェアを確保することは非常に重要であり、そのためのブランド力強化は大きな課題です。従来のインターネット上のリスティング広告に加え、ニュースサイトやポータルサイト、雑誌などへの広告掲載、イメージキャラクターの採用、経営者や社員の露出度を高めることによる認知度の向上など、多角的にブランド力向上を進めてまいります。

④マーケティングプラットフォームの構築

eメールソリューションを中心に主にマーケティングエンジンとしての機能を強化してきた「WEBCAS」シリーズに、「企業が保有するビッグデータの統合化」と「コミュニケーションチャネルの統合化」を実現するソリューションを新たに加え、よりインフラ色の濃いマーケティングプラットフォームに進化させてまいります。

⑤ソフトウェアプロダクトの品質強化

クライアント企業からの信頼の維持、ソフトウェアの不具合に対応するための業務を削減することによる業務効率化の推進、及び今後の海外展開に耐えうる品質の確保を目的に、テストの強化などを通じ、ソフトウェアプロダクトの品質強化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,071	839,528
売掛金	131,104	134,638
仕掛品	2,038	5,765
前払費用	27,089	26,339
繰延税金資産	11,874	12,662
未収入金	75	227
その他	437	1,309
貸倒引当金	△25	-
流動資産合計	914,667	1,020,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,163	20,038
減価償却累計額	△15,486	△17,864
建物(純額)	3,677	2,173
工具、器具及び備品	64,420	86,975
減価償却累計額	△38,607	△47,912
工具、器具及び備品(純額)	25,813	39,062
有形固定資産合計	29,490	41,236
無形固定資産		
商標権	444	673
ソフトウェア	23,784	17,921
電話加入権	149	149
のれん	11,610	9,041
無形固定資産合計	35,990	27,786
投資その他の資産		
投資有価証券	50,631	38,725
出資金	100	100
長期前払費用	1,849	570
差入保証金	20,089	20,035
繰延税金資産	-	20,349
投資その他の資産合計	72,670	79,780
固定資産合計	138,150	148,803
資産合計	1,052,818	1,169,275

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,192	5,941
未払金	10,279	16,260
未払費用	15,508	19,558
未払法人税等	47,017	44,238
未払消費税等	13,612	30,836
預り金	7,351	7,123
前受金	2,656	-
前受収益	43,991	51,183
賞与引当金	20,032	22,177
流動負債合計	167,643	197,319
固定負債		
長期前受収益	881	420
繰延税金負債	5,100	84
資産除去債務	7,918	7,969
その他	53	-
固定負債合計	13,954	8,473
負債合計	181,597	205,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	256,823	269,045
利益剰余金	305,793	388,201
自己株式	△71,872	△60,807
株主資本合計	813,165	918,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	4,459
その他の包括利益累計額合計	12,617	4,459
新株予約権	39,318	33,510
少数株主持分	6,119	6,652
純資産合計	871,220	963,482
負債純資産合計	1,052,818	1,169,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,007,254	1,031,022
売上原価	330,664	385,645
売上総利益	676,589	645,377
販売費及び一般管理費	434,372	466,875
営業利益	242,217	178,501
営業外収益		
受取利息	301	303
受取配当金	360	538
持分法による投資利益	-	1,106
受取手数料	157	122
助成金収入	2,545	-
未払配当金除斥益	261	385
その他	76	50
営業外収益合計	3,702	2,506
営業外費用		
支払利息	110	-
持分法による投資損失	6,628	-
為替差損	168	1
その他	94	2
営業外費用合計	7,001	3
経常利益	238,918	181,004
特別損失		
固定資産除却損	28	10
投資有価証券評価損	16,446	-
特別損失合計	16,474	10
税金等調整前当期純利益	222,443	180,993
法人税、住民税及び事業税	84,178	81,258
過年度法人税等	-	11,655
法人税等調整額	6,330	△21,297
法人税等合計	90,509	71,616
少数株主損益調整前当期純利益	131,934	109,377
少数株主利益	1,329	532
当期純利益	130,604	108,844

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,934	109,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,207	△8,157
その他の包括利益合計	2,207	△8,157
包括利益	134,142	101,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,812	100,687
少数株主に係る包括利益	1,329	532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	252,266	191,995	△76,633	690,048
当期変動額					
剰余金の配当			△13,945		△13,945
当期純利益			130,604		130,604
自己株式の処分		4,557		4,760	9,318
持分法の適用範囲の変動			△2,860		△2,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,557	113,798	4,760	123,116
当期末残高	322,420	256,823	305,793	△71,872	813,165

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,409	10,409	35,069	—	735,527
当期変動額					
剰余金の配当					△13,945
当期純利益					130,604
自己株式の処分					9,318
持分法の適用範囲の変動					△2,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,207	2,207	4,248	6,119	12,576
当期変動額合計	2,207	2,207	4,248	6,119	135,693
当期末残高	12,617	12,617	39,318	6,119	871,220

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	322,420	256,823	305,793	△71,872	813,165
当期変動額					
剰余金の配当			△26,437		△26,437
当期純利益			108,844		108,844
自己株式の処分		12,222		11,064	23,287
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,222	82,407	11,064	105,694
当期末残高	322,420	269,045	388,201	△60,807	918,859

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,617	12,617	39,318	6,119	871,220
当期変動額					
剰余金の配当					△26,437
当期純利益					108,844
自己株式の処分					23,287
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,157	△8,157	△5,808	532	△13,432
当期変動額合計	△8,157	△8,157	△5,808	532	92,261
当期末残高	4,459	4,459	33,510	6,652	963,482

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,443	180,993
減価償却費	14,581	19,511
のれん償却額	1,234	2,569
株式報酬費用	6,471	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,741	2,145
受取利息及び受取配当金	△661	△841
支払利息	110	-
為替差損益 (△は益)	100	-
持分法による投資損益 (△は益)	6,628	△1,106
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,446	-
有形固定資産除却損	28	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,460	△3,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,509	△3,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,939	△1,250
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,652	△380
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△780	1,279
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△489	31,604
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△546	△515
その他	40	50
小計	231,207	226,782
利息及び配当金の受取額	661	841
利息の支払額	△110	-
法人税等の支払額	△117,107	△95,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,650	131,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,568	△24,930
無形固定資産の取得による支出	△19,105	△673
投資有価証券の取得による支出	△1,962	-
差入保証金の回収による収入	550	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,173	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,260	△25,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,176	-
自己株式の処分による収入	7,095	17,479
配当金の支払額	△13,665	△26,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,746	△8,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,643	97,456
現金及び現金同等物の期首残高	487,428	542,071
現金及び現金同等物の期末残高	542,071	639,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 連結子会社の数 | 1社 |
| 連結子会社の名称 | 株式会社FUCA |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------|----------|
| (1) 持分法適用の関連会社数 | 1社 |
| 持分法適用の関連会社の名称 | 株式会社グリーゼ |
- (2) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5~18年

工具、器具及び備品 4~10年

②無形固定資産

商標権

耐用年数10年による定額法を採用しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の区分別のセグメントから構成されており、「アプリケーション事業」及び「サービスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アプリケーション事業」は「WEBCAS(ウェブキャス)」シリーズの企画・開発・販売・保守を行っております。「サービスソリューション事業」は「WEBCAS(ウェブキャス)」シリーズを活用したメールマーケティングのプランニング及びメールコンテンツの企画・制作、「WEBCAS(ウェブキャス)」シリーズの付加機能開発、ウェブサイト受託開発、eコマース売上増強にかかるコンサルティング、その他企業業務システム・アプリケーション受託開発、画像加工・イラストレーション・Flash・ストリーミング等を使用したホームページ・ウェブコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本的となる重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	886,665	117,713	1,004,379	2,874	1,007,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	886,665	117,713	1,004,379	2,874	1,007,254
セグメント利益	440,512	8,823	449,336	△97	449,238
セグメント資産	202,751	78,267	281,018	—	281,018
その他の項目					
減価償却費	12,323	1,533	13,856	—	13,856
のれんの償却額	—	1,234	1,234	—	1,234
持分法適用会社への投資額	—	4,871	4,871	—	4,871
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,917	14,300	52,218	—	52,218

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社FUCAの不動産賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	855,924	175,097	1,031,022	—	1,031,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	—	50	—	50
計	855,974	175,097	1,031,072	—	1,031,072
セグメント利益	373,616	13,941	387,558	—	387,558
セグメント資産	197,568	86,531	284,100	—	284,100
その他の項目					
減価償却費	15,837	2,604	18,442	—	18,442
のれんの償却額	—	2,569	2,569	—	2,569
持分法適用会社への投資額	—	5,977	5,977	—	5,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,064	1,106	25,170	—	25,170

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当期の該当事項はありません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,004,379	1,031,072
「その他」の区分の売上高	2,874	—
セグメント間取引消去	—	△50
連結財務諸表の売上高	1,007,254	1,031,022

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	449,336	387,558
「その他」の区分の利益	△97	—
全社費用 (注)	△207,021	△209,057
連結財務諸表の営業利益	242,217	178,501

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	281,018	284,100
全社資産（注）	771,799	885,175
連結財務諸表の資産合計	1,052,818	1,169,275

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,856	18,442	—	—	725	1,068	14,581	19,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	52,218	25,170	—	—	522	462	52,741	25,632

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	886,665	117,713	2,874	1,007,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	その他	合計
外部顧客への売上高	855,924	175,097	—	1,031,022

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	1,234	—	—	1,234
当期末残高	—	11,610	—	—	11,610

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	アプリケーション事業	サービスソリューション事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	—	2,569	—	—	2,569
当期末残高	—	9,041	—	—	9,041

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	437.29円	472.09円
1株当たり当期純利益金額	70.09円	56.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.42円	54.02円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	130,604	108,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	130,604	108,844
期中平均株式数(株)	1,863,428	1,932,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	132,942	82,896
(うち新株予約権(株))	(132,942)	(82,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式数 5,400株)	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式数 5,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。